

▽発信元・お問い合わせ先はこちら  
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追及する」  
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング  
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644  
E mail:info@hb-consulting.jp

## 雇用なお厳冬、求人倍率0.56過去最低

静岡労働局が31日に発表した2月の県内の有効求人倍率(季節調整値)は0.56倍で、前月を0.13ポイント下回り、1963年の調査開始以来最低を記録した。全国平均(0.59倍)も初めて下回り、県内産業を支えている製造業の急激な業績悪化が雇用を直撃している。

有効求人倍率は、仕事を求めている人1人につき何人分の求人があるかを示す数値。1倍が求職者数と求人数がマッチしている状態で、これを下回るほど求人数が足りないことになる。2月の有効求人数は4万2896人で、前月より2442人(5.4%)減少したのに対し、有効求職者は1万20人(16%)増えて7万2797人となった。昨年同月に比べ求人が約1万9000人減った一方、求職者は約2万3000人増えており、有効求人倍率が1.17倍だった1年前とは全く様変わりしている。

有効求人倍率の月ごとの変動幅は小数点以下2位レベルに収まるのが普通で、小数点以下1位のレベルでアップダウンするのは極めて異例。1月の県内の有効求人倍率も、前月より0.14ポイント下がっている。同労働局は「求人倍率が1倍を切る中で、毎月0.1ポイントを超える急激な悪化が続くのは例がない」としており、最近の数か月での雇用情勢の悪化ぶりが通常の域をはるかに超えていることを指摘している。

県内地域別の有効求人倍率(原数値)は、製造業の多い西部が前月から0.17ポイント減で県内最低の0.52倍。中部は同0.11ポイント減の0.62倍、東部は同0.12ポイント減の0.64倍だった。

ハローワーク別の有効求人倍率は、島田が0.31倍、磐田が0.36倍、掛川が0.42倍、焼津が0.46倍などで、県西部から中東遠が特に低かった。

最も高かったのは観光関連業種が多い下田だが、それでも1.01倍とかわらぬほど1倍を上回った程度で、以下、静岡(0.87倍)、三島(0.75倍)など、1倍を下回った。

2月の主な産業別の新規求人を見ると、製造業全般は1404人で、4669人だった前年同月の3分の1にも達していない。これまで求人の落ち込みが比較的少なかった建設業や卸売・小売業、飲食店・宿泊業などでも前年同月比で10ポイント以上の落ち込みとなった。

ハローワークを通じた就職率は20.5%。前月から4.2ポイント増えたものの、前年同期を12.3ポイント下回っている。

一方、同労働局によると、県内で昨年10月～今年6月末に職を失ったか、失う予定の非正規労働者は、3月18日時点で110事業所、7986人に上る。都道府県別でみると愛知、長野に次いで3番目に多い。2月18日時点の調査結果(82事業所、7181人)より805人増えたが、増え方は鈍っており、同労働局は「非正規雇用者の雇い止めは底を打ちつつある」とみている。

厚生労働省によると、3月23日現在の県内事業所での高校、大学生の内定取り消しは15事業所で166人に上り、愛知県と同数。東京都(704人)に次いで多かった。

同労働局は「製造業の在庫調整が終われば求人は好転するだろうが、それまで数か月はかかるのではないかと分析している。

(2009年4月1日 読売新聞)